

THURSDAY
16
February

16 February 2012 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 15日 17:00JST
1米ドル=9040.00ルピア
1米ドル=1.25920シンガポールドル
東京外国為替市場 16日 9:00JST
1米ドル=78.48-50円
ジャカルタ総合 IDX 指数 15日(前営業日比)
3953.045(+0.228)

PT. JIJI PERS INDONESIA
Wisma Keiai #2104
Jl.Jend.Sudirman Kav.3
Jakarta 10220 Indonesia

TEL (6221)5724265
FAX (6221)5723311
E-mail: marketing@jiji.co.id

JIJI News Bulletin
時事速報
I N D O N E S I A



【日本企業の海外投資動向・ポイント解説】
第4回 震災がサプライチェーンへ与えた影響と電力供給制約 6
国際協力銀行 国際業務企画室 調査課



オリンパス前社長ら強制捜査へ
虚偽記載容疑、16日にも 18
水増し計上・東京地検



飛び出す公務員 4
東京
マーケット情報
クロスレート 21
アジア通貨レート

日本企業のASEAN関係人事 16



シンガポール航空ショーで写真を撮る来場者
(AFP=時事)

トップニュース 3

補正予算案の早期提出で合意 補助金燃料、値上げの可能性高まる.....3

ビルメン鹿児島、小型風力発電機の導入でインドネシア政府と合意.....3
JMテクノロジー、アプリ開発子会社を設立.....4
ガルダ・インドネシア、加ボンバルディアに最大36機発注=シンガポール航空ショーで.....4

経済 5

第1四半期の製造業成長率、5.9%と予測=産業省.....5
金融庁理事、273人が立候補.....5
横ばい=0.01%高[ジャカルタ株式](15日).....5

産業 5

エア・アジア、バンドン-スラバヤ線に就航.....5
シンガポールに電力輸出を計画.....8
ライオン航空、米ホーカーにビジネスジェット2機発注=チャーター事業向け.....8
研修外国人も「職員」扱い=介護報酬、受け入れ施設に配慮-厚労省.....8
土地収用法、遡及適用も可能.....8
プラミナは据え置き、シェルは値上げ=補助金対象外燃料.....9
国営石油、海外の鉱区取得で日産2万9000バレル追加目指す.....9
不動産スルヤ・スムスタ、格安ホテル子会社を設立.....9
ジャカルタの小売り労働者ら、産業別最低賃金に不満でデモ.....9
KFCフランチャイズ、鶏肉使用メニューを値上げ.....9
電力チカラ・リストリンドのドル社債に応募殺到.....10

上海メタル (元/トン)=先物は期近[前営業日終値]

先物 銅:59,540 アルミ:15,935 亜鉛:15,615 ニッケル:非上場
現物 銅:59,400-59,850 アルミ:15,870-15,920
亜鉛:15,600-16,150 ニッケル:141,000-142,500

先物は上海先物取引所、現物は長江有色金属提供

LME (米ドル/トン)=先物は3カ月物[前営業日午前の値決め]

LME相場は英国の冬時間期間中は時差の関係で入電が遅れますので、午後配信の便に掲載します。

履物業界、賃金上昇で人員削減も = 業界団体	10
国営電力、今年はジャワ・バリで顧客113万件獲得目標	10
国営BNI銀、年内にサウジ支店開設	10
シンガポール 11	
外国法律事務所への規制、近く緩和	11
中国・香港・台湾 11	
北京で復興をアピールへ = 日中国交40周年で展示会	11
日本食品展、香港で来月開催 = 大震災から1年機に - 農水省	11
日本での売上高、15年に800億円 = 白物家電で計画 - ハイアール	12
中国企業300社500人が訪米 = 習副主席訪問に合わせ商談	12
米、押し寄せる中国人観光客 = 消費額は日本人の2倍	12
欧州投資、今後も継続 = 危機解決、関与拡大の用意 - 中国人民銀総裁	12
中国、70万社の企業データ直接収集 = 統計の信頼性向上へ、地方の「水増し」回避	13
サイバー攻撃には報復 = 「敵対行為」と中国けん制 - 米軍トップ	13
マレーシア 13	
マレーシア航空労組、ナジブ首相と面会か = エア・アジアとの提携に懸念	13
タイ 13	
三井住友銀、カンボジア事務所で開所式 = メコン地域のビジネス強化	13
今年はインドシナで事業展開を加速 = テレビ通販大手TVダイレクト	14
イスラエル外交官が標的 = 情報当局	14
その他アジア 14	
特許庁、ベトナムと知財保護協力で覚書	14
税関分野で関係強化、通関手続きをIT化 = 日越両国	14
ドン表示への切り替え、ホテルなどは必須 = ベトナムの外貨表記規制強化	15
第三国定住、面接は2家族 = 試行最終年、課題も - ミャンマー難民	15
オセアニア 15	
昨年10～12月期の豪オフィス賃貸料、0.6%上昇 = NAB調査	15
自動車・二輪 17	
ヤマハ発、印での積極投資表明 = ベトナムも一層の増産 - 次期中計で事業規模2兆円に	17
ヤマハ発、製品開発を順次現地化 = まず東南アジアから	17
自動車大手、一時金で攻防へ = 全組合が賃上げ要求見送り	17
レクサス4年ぶり首位 = 米耐久品質調査 - リコールの傷癒える	18
Japan/World Today 18	
オリンパス前社長ら強制捜査へ = 虚偽記載容疑、16日にも - 水増し計上・東京地検	18
サルコジ大統領が出馬表明 = 選挙戦、本格化 - 仏	18
日航、欧米・東南アジア路線拡充 = 営業利益率10%以上、コスト500億円減 - 中期計画	18
人事・訃報 19	
新聞各紙から 23	
お知らせ 23	

トップニュース

補正予算案の早期提出で合意

補助金燃料、値上げの可能性高まる

【ジャカルタ時事】インドネシアのジェロ・エネルギー・鉱物相は15日、政府が原油高に伴う補助金負担の急増を回避するため、2012年度補正予算案を早期に国会提出することで合意したと表明した。ジャカルタでハッタ調整相（経済担当）やアグス財務相と行った協議後、記者団に語った。補正予算案には、実施が依然不透明となっている補助金付き石油燃料の販売制限の代案も盛り込むとしており、政府が販売制限に代えて値上げを選ぶ可能性が一段と高まった。

政府は当初予算で、4月からジャワ・バリ地域で補助金付き石油燃料の販売制限を開始し、自家用車に購入を禁止する方針を決めたものの、その後準備不足が露呈。国会側はこれを受けて、補助金付き石油燃料の値上げと、値上げを可能にするための予算補正を行うよう政府に提案していた。

ジェロ・エネルギー・鉱物相は、「補正予算案の早期提出は国会も了承済みで、直ちに国会で可決されるだろう」と楽観。補正予算案にどのような補助金削減案を盛り込むかは明言しなかったが、「すべてを盛り込むと述べ、値上げも引き続き視野にあることを示唆した。

一方、アグス財務相は、補正予算案では前提となるマクロ経済指標を当初予算から大幅に見直す必要性を強調。一例として、国内原油価格（ICP）は10日時点で1バレル＝129.03ドルと、当初予算で想定した同90ドルよりも大幅に高くなっているほか、原油日産量は当初予算で想定した95万バレルを下回る90万バレルにとどまっていると述べた。

このほか、当初予算で6.7%と想定した実質GDP（国内総生産）成長率についても下方修正する意向を明言。特に、11年第4四半期に政府がばく大な予算を執行したにもかかわらず、成長率が前年同期比6.5%と横ばいペースにとどまったことを挙げ、「われわれが世界経済危機の影響を受けているしるしだ」と指摘した。

ジェロ・エネルギー・鉱物相は、国内の原油生産量の低下を受け、政府が将来的に原油だけでなく天然ガスや石炭の生産量もマクロ経済指標に加えたいと説明。「原油日産量は90万バレルに過ぎないが、天然ガス日産量は原油換算で200万バレル、石炭日産量は原油換算で300万バレルあり、合計では約600万バレルにもなる」と指摘した。

ビルメン鹿児島、小型風力発電機の導入でインドネシア政府と合意

【ジャカルタ時事】環境事業を展開するビルメン鹿児島（鹿児島市）は15日、同社が開発した小型風力発電機の導入に向けて協力することでインドネシアの技術評価応用庁（BPPT）と合意し、同社の野元一喜会長がジャカルタで覚書に調印した。

同社が開発した風力発電システムは、秒速1メートルの微風でも発電が可能という点で、世界でも最先端の技術を有しているという。風が弱いインドネシアでは大型の風力発電機より実用的であり、離島での活用も期待される。

今後、同国で実証実験を行い、事業化調査は年内に完了する見込み。BPPTは、小型風力発電機の実際の導入に向けてコスト削減を図るため、インドネシアで生産可能な部品について精査する。来年にはビルメン鹿児島が日本で生産する心臓部分の部品と組み合わせて発電機の生産を行う。

BPPTが再生可能エネルギーの研究を目的としてジョクジャカルタ特別州で開発中のテクノパークでは、ビルメン鹿児島の風力発電機の建設も進められている。テクノパークは今年5月ごろの開所を予定している。

野元会長は覚書の調印式で「世界の最先端に行く高効率の発電機を現地生産することを目標としており、インドネシアに貢献できることを願っている」と語った。



インドネシアの技術評価応用庁で覚書に調印したビルメン鹿児島の野元一喜会長（左）（時事）

JMテクノロジー、アプリ開発子会社を設立

【ジャカルタ時事】ジェイエムテクノロジー（福岡市）は15日スマートフォン（多機能携帯電話）のアプリ（応用ソフト）と関連ソフトウェアの開発を手掛ける子会社をインドネシアの首都ジャカルタに設立すると発表した。現地の優秀なエンジニアを確保することにより、質の高い開発を目指すとしている。

商号は「PT JMT Indonesia」で、設立は3月上旬の予定。資本金は30万ドルで、ジェイエムテクノロジーが95%、同社のシンガポール子会社「JMシンガポール ITソリューションズ」が5%を出資する。

ジェイエムテクノロジーは福岡証券取引所Qボード上場で、半導体技術サービスやITソフト開発、ITインフラ設計などの業務を展開している。

ガルーダ・インドネシア、加ボンバルディアに最大36機発注=シンガポール航空ショーで

【シンガポール時事】カナダ航空機製造大手ボンバルディア・エアロスペースとインドネシアの国営ガルーダ・インドネシア航空は15日、シンガポール航空ショーで記者会見し、ガルーダ航空がボンバルディアの小型ジェット機「CRJ1000NextGen」を最大36機購入すると発表した。

ガルーダは6機（2億9700万ドル）を確定発注したほか、18機の追加購入オプションを獲得。これがすべて行使された場合のボンバルディアの受注額は13億2000万ドルに膨らむ。これに加え、ガルーダ航空はさらに12機を購入する意向を表明した。

ボンバルディアによると、今回のガルーダからの受注も含めたCRJシリーズの確定受注は1715機。うち、昨年未までに1661機が航空会社に引き渡された。

CRJ1000NextGenは100人乗り。ガルーダは今年10～12月に5機の引き渡しを受け、マカッサル、メダン、バリクパパンのハブ空港3カ所に配置する。



【東京だより】 飛び出す公務員

日本では今、「地域に飛び出す公務員」という活動が注目され始めている。これは、公務員が自分の時間を活用して、地域おこしなどに参加するという活動。こうした趣旨に賛同する国や地方の公務員でつくるネットワークもあり、計1850人がメンバーとなっている。

そもそも意欲がある公務員が、同じ志を抱く仲間と連絡を取り合い、広がっていったネットワークだが、最近では首長も賛同。「お役所仕事」に対して住民が厳しい目を向ける中、職員研修の一環として位置付け、体質改善を目指す自治体もある。

先日、「飛び出す公務員」を応援する方針を表明した知事や市長11人が松山市内に集い、初のサミットを開いた。ある市長は、「（役所内には）頑張っている人をつぶす弁の立つ理屈屋がいる。排除しようとしても、われわれにはさわやかに答弁、見えないところでは圧力的にやっている」と実情を語り、活動推進の難しさを指摘した。

「飛び出す公務員」は、まだまだ少数派で、「変わったやつだと言われたいだろうか」と懸念する公務員も多い。ただ住民目線で考えれば、地域を知らない公務員は不要。少し時間はかかるかもしれないが、確実にトレンドになりそうな予感がしている。（M）

経済

第1四半期の製造業成長率、5.9%と予測＝産業省

15日付のインドネシアファイナンストゥデー紙(26面)によると産業省の産業環境・質政策局のアルヤント・サガラ局長はこのほど、2012年第1四半期の製造業成長率が前年同期と同程度の年率5.9%になるとの予測を明らかにした。

11年第3四半期の成長率は7.1%、第4四半期は7.4%、11年通年では6.8%で、アルヤント局長による12年第1四半期の予測はこれらを下回る水準。同局長は、製造業成長率は第1四半期が低く、それ以降は生産や販売、投資の実現により上昇する傾向があると説明した。

12年第1四半期の成長の原動力となる分野については従来通り基礎金属鉄鋼・飲食品・繊維などが中心で、輸送機械、一般機械なども加担すると予測した。(時事)

金融庁理事、273人が立候補

15日付のインドネシア紙インベスター・デリー(1面)によると、2013年1月に発足する金融庁(OJK)の最高意思決定機関となる理事会のメンバーに、273人が立候補したことが分かった。OJKは銀行や証券、保険などあらゆる金融機関の監視と規制を担当する独立機関で、昨年成立したOJK法に基づいて設置される。

選考委員会の委員長を務めるアグス財務相によると、立候補は14日で締め切っており、最終的にこの中から7人を選出する。立候補者には13年からOJKに吸収される資本市場・金融機関監督庁(BapepamLK)のヌルハイド長官や、マネーロンダリング(資金洗浄)防止機関の金融取引分析報告センター(PPATK)のユヌス・フセイン委員長などの著名な人物も多く含まれている。

選考委は今後、候補者を21人まで絞り込み、3月21日にユドヨノ大統領へ推薦。大統領はこのうち14人を国会に推薦し、最終的に国会が適性検査を行った上で7人を選出する。

理事会は国会が選出した7人と中央銀行・財務省の代表理事2人の計9人によって構成される。インベスター・デリー紙が情報筋の話として報じたところによると代表理事では財務省がファドラフマニー税務総局長(前BapepamLK長官)、中銀がハリム・アラムシャ副総裁をそれぞれ提案する可能性が高い。(時事)

横ばい＝0.01%高 [ジャカルタ株式] (15日)

【香港AFP＝時事】15日のジャカルタ株式市場の株価は横ばいとなり総合株価指数は前日終値比0.22ポイント(0.01%)高の3953.04で引けた。

セメント最大手の国営セメン・グレシクは0.87%高の1万1650ルピア、スズ大手の国営ティマは0.52%高の1940ルピア、複合企業最大手アストラ・インターナショナルの農園子会社アストラ・アグロ・レスタリが0.22%高の2万2550ルピア。

産業

エア・アジア バンドン - スラバヤ線に就航

15日付のビジネス・インドネシア紙(i4面)などによると、マレーシア格安航空会社エア・アジアの現地法人インドネシア・エア・アジアは14日、西ジャワ州バンドン - 東ジャワ州スラバヤ路線に就航した。1日1便を運航し、エアバスA320型(180席)を使用する。

同社のウィジャストロ・ヌグロホ取締役によると、バンドン - スラバヤは他に3社が運航しているものの、市場は依然として有望であり、14日の第1便は搭乗率が80%に達した。(時事)

【日本企業の海外投資動向・ポイント解説】第4回 震災がサプライチェーンへ与えた影響と電力供給制約**国際協力銀行 国際業務企画室 調査課****(1) 震災の影響と代替調達**

本アンケートでは、東日本大震災後のサプライチェーンに関する質問を設けた。全回答企業 603 社のうち 530 社（全体の 87.9%）が「何らかの影響を受けた」と回答する中、影響を受けた 530 社の約 8 割に当たる 422 社が「部品・材料の調達面で影響を受けた」としており、具体的な影響についての最多の回答となった。

部品・材料の調達面で影響を受けた 422 社の対応を見ると、「調達先は変えなかった」と回答した企業が 212 社（422 社の 50.2%）ある一方、「日系企業から代替調達した」が 191 社（同 45.3%）、「外資系企業から代替調達した」が 95 社（同 22.5%）となり、多くの企業が日系他社などからの協力を得つつ調達制約を乗り越えた様子が見て取れる。調達先を変更しなかった理由を回答企業に問い合わせると、「供給元が早期に復旧した」、または「調達先変更には納品先メーカーの了承が必要であり、変更は困難」との意見が多く聞かれた。

外資系企業の代替調達先で最も多かった国籍は中国系（31 社）であり、主に化学、電機・電子から票を集めた。次点の韓国系（29 社）は化学と自動車からの調達が多く、台湾系（21 社）は電機・電子、欧米系（26 社）は化学からの回答が目立った。

代替調達先への今後の対応について、日系他社から代替調達した企業 191 社のうち 84 社（44.0%）が「調達先の変更は一時的な措置」と回答した。外資系企業から代替調達した 95 社についても 35 社（36.8%）が一時的な措置と回答しており、4 割前後は震災前の取引先との関係を継続する方針である。また、「わからない」と対応を決めかねている企業もそれぞれ 4 割弱に及んだ。一方、代替先と取引を継続すると回答した企業数は、日系他社らの代替調達した企業では 33 社（17.3%）、外資系企業から代替調達した企業では 25 社（26.3%）に留まった。

(2) 震災後のサプライチェーン

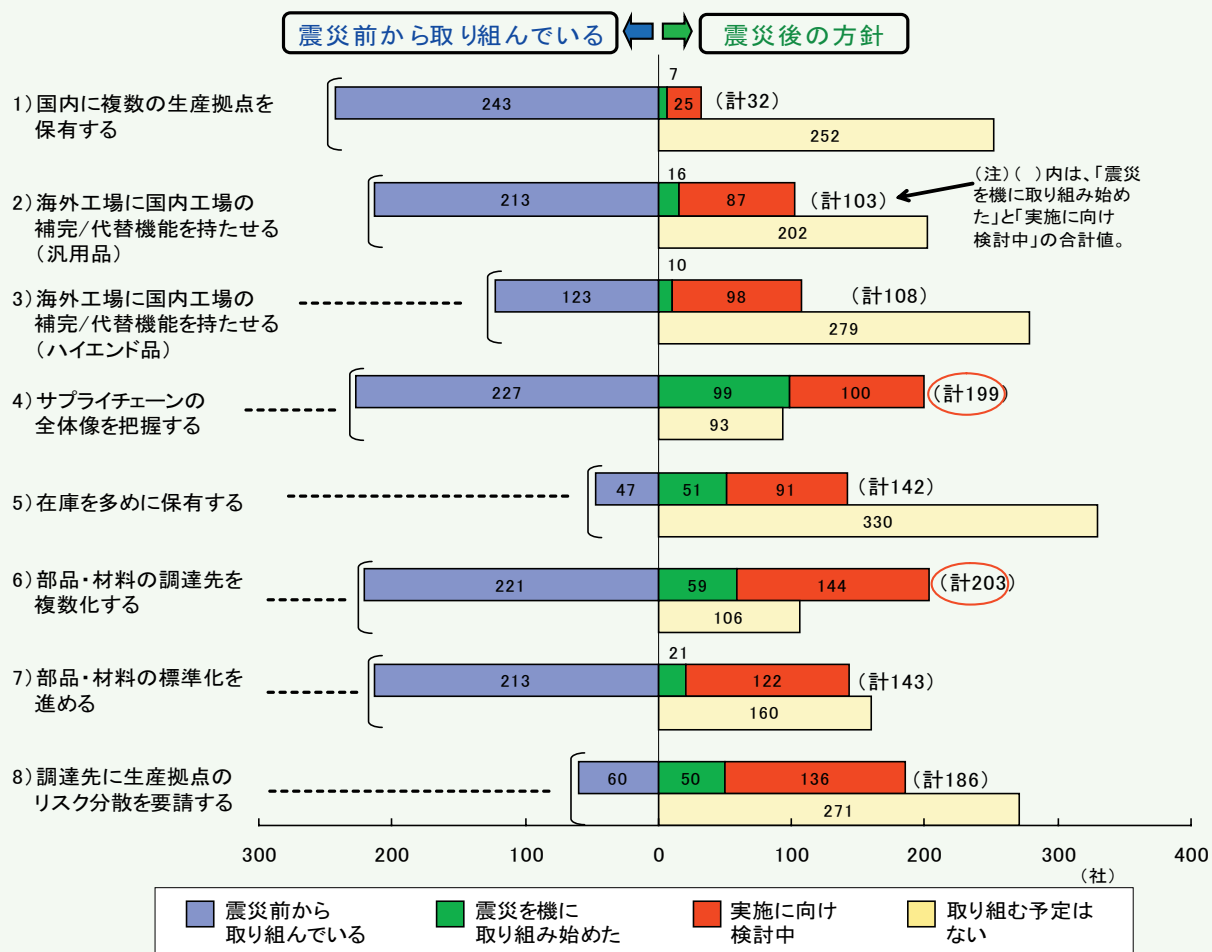
図表1は、災害時のリスク分散への対応に関する8つの選択肢について、それぞれ震災前から取り組んでいるか、あるいは今回の震災を契機に取り組み開始 / 検討し始めたか質問したものである。震災後に最も取り組み / 検討されているのは、「6）部品・材料の調達先の複数化」と「4）サプライチェーンの全体像の把握」である（「取り組み始めた」および「実施に向け検討中」の合計でそれぞれ 203 社、199 社）。これらは震災前まで着手されていなかったわけではないが、震災を契機に、取り組みを強化しようとする姿勢がうかがわれる。また、本設問では主に日本国内におけるサプライチェーンの対応に焦点を置いていたが、企業ヒアリングでは、「海外工場については、現地調達率の上昇もあり、震災後のサプライチェーン寸断の大きな影響は及んでいない」という意見も少なからず聞かれた。

(3) 電力供給制約が与える影響

震災後、わが国は電力の供給制約に直面することとなった。本アンケートにおいても回答企業 603 社のうち 429 社（全体の 71.1%）が電力の供給制約を「深刻」もしくは「やや深刻」と認識しているものの、図表2（1）の通り、これを踏まえて中期的な事業展開見通しを修正した企業は 6 社（同 1.0%）、供給制約が深刻化、長期化する場合は修正する可能性がある企業は 113 社（同 18.7%）と、全体の約 2 割に留まった。

しかしながら、その 2 割の企業の具体的な修正方針を見ると、「国内事業は下方修正、海外事業は上方修正」という回答が 77 社と多数を占めた（図表2（2））。昨年夏の電力供給制約は多大な企業努力により乗り越えたものの、問題は克服されたわけではなく、電力供給制約は日本経済のアキレス腱であり、長期化、深刻化した場合には、日本国内の産業基盤にマイナスの影響が出る懸念が残されたことが示された。

図表1 災害時のリスク分散への対応



図表2 電力の供給制約について

①3.11後の電力の供給制約を踏まえ、中期的な事業展開見通しを修正したか

	回答社数(社)	構成比(%)
1. 既に修正した	6	1.0
2. 供給制約がさらに深刻化、長期化するようであれば今後修正する可能性がある	113	18.7
3. 今のところ変更する予定はない	434	72.0
無回答	50	8.3
合計	603	100.0

②中期的な事業展開見通しを修正した／する場合の内容（社）

(上記②で「1.」もしくは「2.」と回答した計119社の対応)		国内事業		
		上方修正	下方修正	無回答
海外事業	上方修正	1	77	3
	下方修正	1	20	0
	無回答	1	11	5

シンガポールに電力輸出を計画

【ジャカルタ時事】インドネシアのウィジャヨノ・パルトウィダグド・エネルギー・鉱物副大臣は15日、リアウ諸島州バタム島からシンガポールに電力を輸出する計画を進めていることを明らかにした。地元ニュースサイトのピバニュースが報じた。

この計画ではバタム島に出力80万キロワットの火力発電所を建設し、うち60万キロワットをシンガポールに輸出するほか、20万キロワットをバタム島内で販売する。近く調査が完了する見込みで、その後は事業者の入札を経て2014年までの完成を目指す。

シンガポールへの電力輸出は、従来同国の発電所向けに供給してきた天然ガスの輸出を減らし、インドネシア国内の産業向けに天然ガスを供給することが目的。この計画はユドヨノ大統領も支持する意向を示しているという。

ライオン航空、米ホーカーにビジネスジェット2機発注=チャーター事業向け

【ジャカルタ時事】インドネシアの格安航空大手ライオン航空は15日、シンガポールで開催中のシンガポール航空ショーで米航空機メーカーのホーカー・ビーチクラフトにビジネスジェット（プライベートジェット）機「ホーカー900XP」2機を発注したと発表した。発注金額は6400万ドル。

ライオン航空によると、2機のほかさらに2機の追加購入オプションも獲得しており、購入機数は最大4機となる。購入機は、同社が今年から開始する予定のチャーター事業に使う。

チャーター事業への参入は、企業からの要望が多いことを受けて決めたもので、3月からサービスの販売を開始する。

ライオン航空はシンガポール航空ショーで、米航空機・防衛大手ボーイングと単通路旅客機「737」型230機の発注も確定。ほかに150機の追加購入オプションも獲得しており購入機数は最大380機となる。

研修外国人も「職員」扱い=介護報酬、受け入れ施設に配慮-厚労省

厚生労働省は15日、経済連携協定（EPA）に基づき、介護福祉士候補者としてインドネシアとフィリピンから来日した研修外国人を受け入れている施設を支援する方針を固めた。一定の条件付きで候補者を「職員」とみなし、介護報酬の請求を認める。外国人の受け入れを促すことが狙い。4月から実施する。

国内の介護施設で働きながら国家資格の取得を目指している外国人候補者は現在、計約680人。その賃金については、日本人と同額以上の支払いが施設に義務付けられている。しかし、施設が受け取る介護報酬には全く反映されないため、候補者を受け入れる施設は減少傾向にある。

このため、同省は、外国人候補者も介護職員とみなし、介護報酬請求を可能にすることで施設経営を後押しすることにした。ただ、施設運営に最低限必要な職員定数に外国人候補者を含めることは従来通り認めない方針だ。

土地収用法、遡及適用も可能

15日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（6面）によると、国家土地庁（BPN）のプトウ・スウェカン国有地・空地・荒地管理局長は14日、昨年末に国会で成立した土地収用法に関し、収用手続きが進行中の既存事業にも遡及（そきゅう）適用することが可能だとの見解を表明した。

同局長によると、土地収用法は原則的に新規事業のみが対象だが、第58条に条件付きで既存事業への遡及適用を可能とする方針も盛り込まれている。

一例として、全長30キロの高速道路事業で20キロ分の収用が完了し、残り10キロ分の収用が住民の反対で停滞している場合、この10キロ分に土地収用法を適用できる。ただし、同法の適用には、収用手続きが土地の決定もしくは建設地決定承認書（SP2LP）発給の段階に至っていないことが条件になるという。

一方、公共事業省道路開発総局のヘリー・マルズキ土地収用部長は、土地収用の難航で停滞していた全国24区間の高速道路事業には、土地収用法を遡及適用しない方針だと説明。同法を遡及適用すれば、収用手続きを再びゼロからやり直す必要が生じると述べた。（時事）

ブルタミナは据え置き、シェルは値上げ= 補助金対象外燃料

【ジャカルタ時事】インドネシア国営石油ブルタミナは15日、補助金対象外燃料の価格を首都ジャカルタなど大半の地域で据え置くと発表した。ジャカルタでの価格（1リットル当たり）は、ハイオクガソリン「ブルタマックス」とバイオハイオクガソリン「ビオ・ブルタマックス」が8700ルピア、高級ハイオクガソリン「ブルタマックス・プラス」が9150ルピア、ハイセタン軽油「ブルタミナDEX」が1万0050ルピア。

これに対し、競合する英・オランダ系シェル・インドネシアは16日からいずれの製品も値上げすると発表。首都圏での価格（1リットル当たり）はハイオクガソリン「スーパー92」が9000ルピア（従来は8700ルピア）、高級ハイオクガソリン「スーパーエクストラ95」が9450ルピア（従来は9150ルピア）、ハイセタン軽油「ディーゼル」が9950ルピア（同9900ルピア）となった。

これに伴い、ハイオクガソリンと高級ハイオクガソリンはブルタミナの方が安くなり、ハイセタン軽油はシェルの方が安くなった。

国営石油、海外の鉱区取得で日産2万9000バレル追加目指す

15日付のビジネス・インドネシア紙（8面）によると国営石油ブルタミナのムハマド・フセン取締役（上流担当）は14日、今年は海外で新たな鉱区を取得することで原油日産量2万9000バレルの追加を目指すことを明らかにした。取得を検討中の鉱区はアフリカとアジアで5カ所以上あるという。

同社のアフダル・バハウディン取締役（投資計画・リスク管理担当）によると今年は52兆8000億ルピア（約4600億円）の投資を予定しており、鉱区の取得には12兆6700億ルピアを割り当てている。

同社のカレン社長は、11年の原油日産量は19万3500バレルで、目標の20万8100バレルを下回ったと説明。アンゴラの鉱区取得に失敗したことなどが影響したという。（時事）

不動産スルヤ・スムスタ、格安ホテル子会社を設立

15日付のインドネシア・ファイナンス・トゥデー紙（16面）によると、上場不動産開発スルヤ・スムスタ・インターナショナルはこのほど、格安ホテルの運営を手掛ける子会社「スルヤ・インターナショナル・プロパティ」を設立したと発表した。スルヤ・スムスタが99.99%、同社の子会社スルヤ・インターナショナル・ホテルズが0.01%を出資する。

スルヤ・スムスタは、年内に5件以上の格安ホテルを建設する方針。1件当たりの投資額は600万ドルの見通し。建設地は、西ジャワ州カラワン、東ジャワ州スラバヤ、南スマトラ州パレンバン、中ジャワ州ソロ、ジャカルタとする。

同社のサニー・サティア・ヌガラ投資家向け情報提供（IR）・企業財務部長は、格安ホテルの開業は来年になると説明。新会社が同社の業績に大きく貢献するのは5年後になると予測した。（時事）

ジャカルタの小売り労働者ら、産業別最低賃金に不満でデモ

15日付のビジネス・インドネシア紙（16面）によると、ジャカルタ特別州の労働者数百人は14日、州知事規定でこのほど決定された2012年の産業別最低賃金に小売り部門と金属・電気電子製品・機械部門のサブセクターが含まれなかったことを不満として、州庁舎前で規定の改正を求めるデモを行った。

デモを指揮した労働組合協会小売り部門のエンチェップ・スプリヤディ部長は、ジャカルタの賃金審議会はこれら部門を産業別最低賃金に含めることで1月に合意したが、州政府のドゥドゥド・スカンダル労働・移住局長が無効にしたと主張した。

ドゥドゥド局長は、小売り部門と金属・電気電子製品・機械部門の八つのサブセクターには、労働・移住省による法的な保護がまだないと説明。小売り部門に関しては検討が不十分で明確な定義がないため、産業別最低賃金のカテゴリーに付け足すことはできないとも述べた。（時事）

KFCフランチャイズ、鶏肉使用メニューを値上げ

15日付のインドネシア・ファイナンス・トゥデー紙（29面）によると米ファストフード大手ケンタッキー・フライドチキン（KFC）のフランチャイズ店を運営する上場ファストフード・インドネシアはこのほど、鶏肉を使用したメニューを3～5%値上げした。昨年来の鶏肉価格上昇が背景。

同社のユスティヌス・ダリミン・ユウォノ取締役によると、全メニューのうち約7割を値上げした。値上げは売り上げに影響しない見通しで、今年の売上高目標3兆7800億ルピア（約330億円、前年比16%増）は達成できるという。（時事）

電力チカラン・リストリンドのドル社債に応募殺到

15日付のインドネシア・ファイナンス・トゥデー紙（12面）がブルームバーグ電を引用して報じたところによると、西ジャワ州ブカシ県チカランの電力会社チカラン・リストリンドが発行する総額5億ドルの7年物ドル建て社債（利率6.95%）に、8.6倍となる43億ドルの応募が殺到した。

同社債の引き受け主幹事はパークレイズ・キャピタルとクレディ・スイス・グループの2社。応募の地域別構成比はアジア38%、欧州35%、欧州27%。応募者の73%はファンドマネジャーだった。

チカラン・リストリンドの社債は、欧米系格付け大手のフィッチとムーディーズがインドネシアの格付けを投資適格に引き上げて以降では初のドル建て債となる。パークレイズの債務シンジケートディレクターケイ・ウェイ・ウォン氏は「インドネシアが投資適格のポジションに入ったことで世界の投資家が今回の起債を歓迎している」と指摘した。

チカラン・リストリンドはチカランの工業団地に入居する民間向けに電力を供給。今回の社債発行は、以前発行した3億ドルの社債の借り換えを目的としている。（時事）

履物業界、賃金上昇で人員削減も=業界団体

15日付のビジネス・インドネシア紙（11面）によると、同国製靴協会（Aprisindo）のエディ・ウィジャナルコ会長はこのほど、履物業界で人員削減が行われるとの見通しを明らかにした。各地で最低賃金が大幅上昇する一方、海外のバイヤーが発注価格の値下げに応じていないため。

同会長は「収入と支出のバランスが取れておらず、業界は損失を被るだろう」と懸念。今後は業界の労働者80万人のうち20～30%に帰休措置が取られる恐れもあると予想した。

同会長はまた協会が今年の履物輸出額目標を前年比10%減の27億ドルと設定したことも明らかにした。海外のバイヤーが値下げに応じないため、国内メーカーは輸出を縮小せざるを得ないという。（時事）

国営電力、今年はジャワ・バリで顧客113万件獲得目標

15日付のインドネシア・ファイナンス・トゥデー紙（14面）によると、国営電力PLNのングラ・アドニャナ取締役は14日、2012年はジャワ・バリ地域で113万件の顧客獲得を目指す目標を明らかにした。このうち産業顧客は2268件の獲得を目標とする。同地域の顧客数は現在約2900万件。

同社は今年、全国で256万件の顧客獲得を目指しており、ジャワ・バリ地域はこのうち約45%に相当する。同社の全国の顧客数は昨年末時点で4589万4144件（前年比8%増）となっている。

同取締役は「ジャワ・バリ地域では人口増加と経済成長で電力消費が今後一層増える」と説明した。同地域では現在、総発電容量が2300万キロワットなのに対し、ピーク時の電力消費量は1970万キロワットとなっている。（時事）

国営BNI銀、年内にサウジ支店開設

【ジャカルタ時事】インドネシア銀行4位の上場国営メガラ・インドネシア銀行（BNI）のガトット・スウォンド頭取は15日、今年中にサウジアラビアで支店を開設する計画を明らかにした。地元ニュースサイトのドゥティックコムが報じた。

サウジの支店開設では2000万～2500万ドルの資本金を準備する予定で、投資額は未定。開設する都市はメッカもしくはメディナで、現地パートナーと協力する。既に同国の金融当局に認可を申請中で、業務は在来型金融とイスラム金融の2種類とする。BNIは現在、海外で5支店を営業している。

シンガポール

外国法律事務所への規制、近く緩和

15日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(1面)によると、外国法律事務所に対する同国の規制が緩和されるもようだ。シャムガム法相は14日の議会で、「世界市場は大規模で国際的な案件にあふれている。シンガポールの法曹界は現状を認識し、新たな対応策を講じている」と述べた。

シンガポールの法律事務所との合併で、現行は最大25%とされている外国法律事務所による持ち分について、同国法務省は今年第2四半期に33%に引き上げる方針。半面、マネジングパートナーはシンガポールの弁護士である必要があり、最高意思決定機関の議決権の3分の2以上をシンガポールの弁護士が保有しなければならないなどの条件が付けられている。

また、一定の範囲でシンガポールでの単独業務提供を認められた「外国法律事務所資格(QFLP)」を持つ外国法律事務所が、同国の法律事務所と提携できるようになる。QFLPを持つ事務所の業務は現在、金融、国際仲裁、企業法、知的財産、海事などに限って認められているが、提携によって業務を拡大できる。

米国のデュアン・モリス法律事務所のアルファト・セルバム氏は「シンガポールの法曹は世界と競える体制にならなければならない。外国法律事務所との提携について、政府はより柔軟に対応することが必要だ」と述べた。(時事)

中国・香港・台湾

北京で復興をアピールへ=日中国交40周年で展示会

【北京時事】日中国交正常化40周年を記念して北京で16日に行われる「2012日中国民交流友好年」開幕式に合わせて、「元気な日本」展示会が19日まで国貿展覽センターで開かれる。東日本大震災後の日本産品への風評被害を払拭(ふっしょく)しようと、被災地の特産品などが展示され、震災復興をアピールする。

開幕式では、宮城県人による太鼓演奏や岩手県の地酒「南部美人」の鏡開きが行われ、福島県・会津漆器のぐいのみで震災後の新酒が振る舞われる。被災地を含め、12都道県が特産品を展示し、観光地の魅力も紹介する。

また、日本の先進技術を展示するゾーンも設けられ、日本企業50社余りが出展。「中国でニーズが高いエコロジーや省エネルギーの分野で日本企業の優れた技術を紹介し、元気な日本を伝えたい」(山崎和之駐中国公使)としている。

同展示会は上海で17~26日に、香港でも3月23~27日に開かれる。

日本食品展、香港で来月開催=大震災から1年機に-農水省

【香港時事】日本の農林水産省は15日、「日本食品展イン香港」を3月2日から4日にかけて開催すると発表した。昨年3月11日の東日本大震災発生後、同省が海外でこの種のイベントを主催するのは初めて。大震災から1年になるのを機に、被災地に対する支援に謝意を示すとともに、大震災と東京電力福島第1原発事故の影響で落ち込んだ日本の食品輸出の回復を図る。

香港は日本にとって、米国や中国本土を上回る最大の農水産物輸出市場。香港で記者会見した同省食料産業局輸出促進グループの南部浩司課長補佐は、香港を「最重要顧客」と位置付けた上で、「香港の日本食ファンを拡大し今後何回も開催していきたい」と語った。

食品展には日本各地の関連業者41社が水産物、果物、酒などを出展。現地業者との商談会や一般向けのPR活動も予定している。

関係者によると、上海(中国)、台北(台湾)など他の都市でも同様の食品展を開く可能性があるという。



香港で3月開催の日本食品展について記者会見する農林水産省食料産業局輸出促進グループの南部浩司課長補佐=15日 (時事)

日本での売上高、15年に800億円＝白物家電で計画 - ハイアール

中国の家電大手、海爾集団（ハイアール）は15日、2015年に日本での白物家電の売上高を800億円に拡大させる計画を発表した。1月に統合した三洋電機の洗濯機・冷蔵庫事業の分を含めた計画だが、ハイアールとしては11年（108億円）の約8倍に相当する。

日本では「ハイアール」ブランドで洗濯機などを販売している。1月には、三洋から引き継いだ「アクア」ブランドで洗濯機と冷蔵庫、計63機種を発売。アクアは高価格帯、ハイアールは普及価格帯とすみ分けする。15年にはアクアで500億円、ハイアールで300億円の売上高とする計画だ。

15日記者会見した張瑞敏ハイアールグループ最高経営責任者（CEO）は、「日本と中国の経営資源を融合すれば、多くの効果がもたらされる」と期待を示した。

中国企業300社500人が訪米＝習副主席訪問に合わせ商談

【上海時事】15日付の中国紙・上海証券報によると、習近平国家副主席の米国訪問に合わせ、中国商務省の俞建華次官補率いる貿易投資促進訪問団が訪米している。農業、エネルギー、環境保護、機械、医薬、銀行など幅広い業種の中国企業約300社500人以上が参加。11都市で商談会やプロジェクトの調印式など70件近い活動を予定している。

俞次官補はワシントンで13日開かれたフォーラムであいさつし、「中国の国内市場には、米国産の農産品や工業製品への多くのニーズがあり、米国は対中輸出規制を緩和すべきだ。中国企業による積極的な対米投資も妨げないでほしい」と要請した。

米、押し寄せる中国人観光客＝消費額は日本人の2倍



ニューヨークの観光名所ロックフェラーセンターを訪れた中国人の若者ら＝14日（時事）

【ニューヨーク時事】経済成長が著しい中国から米国への観光客が増えている。富裕層に加え、拡大する中間層が押し寄せているため、旅行中に使うお金も多額。バブル期の日本人観光客を思い起こさせるが、地元の観光業界からは期待の高さがうかがえる。

「買い過ぎて運ぶバッグまで買った人もいた」と中国人の買い物好きを語るのは、ニューヨーク市で中国語の観光ガイドを務めるジャクリン・チャンスさん。最近「ガイド仲間から発音や漢字を助けてと頼まれる」ほどで、中国熱を肌で感じている。

米商務省によると、2011年1～11月の中国からの訪問客は前年同期比36%増の101万人に急増。ニューヨーク市観光局によると、中国人が1回の旅行で使う平均額は約3300ドル（約26万円）と日本人の2倍を超える。特にブランド品が好きで、市内の専門店では中国語を話す接客係を配置。大手ホテルは中華の朝食提供などサ

ービスの充実を図っている。

米政府は14日、訪米した中国の習近平国家副主席とオバマ大統領との会談後、中国人に不評だったビザ発給手続きを迅速化するため、処理能力を4割高めると発表。観光客に対中貿易赤字を少しでも穴埋めしてもらいたい考えもあるようだ。

日系旅行会社IACEトラベルは、ダラスとシカゴに中国語を話すスタッフを試験的に置いた。ただ、「値段要求が厳しく、需要の多い時期も偏りがち」と、対応の難しさも指摘している。

欧州投資、今後も継続＝危機解決、関与拡大の用意 - 中国人民銀総裁

【北京時事】中国人民銀行（中央銀行）の周小川総裁は15日、北京市内の対外経済貿易大学で講演し、「中国はユーロを信頼している」とした上で、今後も欧州での国債投資を続ける考えを明らかにした。また、「欧州債務危機解決に向け関与を拡大する用意を整えた」と改めて強調した。

同席した欧州連合（EU）のファンロンパイ大統領は「中国の信頼を高く評価する」と表明。「ユーロ圏の金融安定を確保するため、双方は具体的な方法で協力するだろう。これは、昨日開かれたEU・中国首脳会議の重要な成果だ」と説明した。

中国、70万社の企業データ直接収集＝統計の信頼性向上へ、地方の「水増し」回避

【上海時事】中国国家統計局は国内総生産（GDP）など経済統計の信頼性向上に向け、従来地方政府経由だった主要企業の業績データを、全国の70万社を対象に毎月インターネット経由で直接収集する仕組みを18日から始動する。同局の馬建堂局長が14日、公式サイトで明らかにした。

中国では、経済成長を政治的実績としてアピールしたい地方政府の発表するGDPの合計が、国の公表値を1割程度上回る「水増し」報告が常態化。馬局長は14日の声明で「真実のデータを国に報告することは、企業にとって神聖不可侵の権利であり義務だ。虚偽報告を求める圧力には断固抵抗し通報してほしい」と要求。圧力をかける主体である地方政府を名指しすることは避けながらも、正確なデータ提供を企業に求めた。

収集対象は、一定規模以上の製造業やサービス業など。業種ごとに報告項目に違いはあるとみられるが、15日付の上海紙・東方早報によると、不動産開発業者の場合これまで販売量、平均販売価格、投資額、着工面積、完工面積などを月ごとに登記住所の地方政府に報告していた。

サイバー攻撃には報復＝「敵対行為」と中国けん制 - 米軍トップ

【ワシントン時事】米軍制服組トップのデンプシー統合参謀本部議長は14日の上院軍事委員会公聴会で、中国からのサイバー攻撃に懸念を示すとともに、攻撃が「敵対行為」と見なされた場合には、サイバー攻撃で報復する権利があるとけん制した。

デンプシー議長は、グラム議員（共和党）から中国のサイバー攻撃の脅威について問われ、「中国から米国の技術や知的財産を盗むサイバー攻撃があり、現段階では犯罪行為に当たる」と指摘。米国民の生命の安全に関わる「重要インフラへの攻撃があった場合には敵対行為と見なされる可能性がある」と警告した。

また、「敵対行為への報復は許されるか」との問いに対して同議長は個人的見解として、許されると証言。サイバー攻撃に中国人民解放軍が関与しているかについては言及を避けた。

訪米中の中国の習近平国家副主席との昼食会に出席する予定だったグラム議員から、習氏へのメッセージはあるかと問われると、デンプシー議長は「バレンタインデーおめでとうだ」と述べ、露骨な警告を期待した議員の狙いをかわした。

マレーシア

マレーシア航空労組、ナジブ首相と面会か＝エア・アジアとの提携に懸念

15日付のマレーシア紙サン（13面）によると、政府系企業マレーシア航空（MAS）の労働組合の代表者は14日、ナジブ首相と面会し、MASと格安航空会社エア・アジアの包括提携への懸念を伝えたとみられている。業界筋によると、労組側は懸念の一つとして、包括提携に伴うMAS経営陣の交代とエア・アジア関係者の幹部登用を挙げたもよう。また、MASが組合を解散する可能性についても懸念を示したとみられている。

MASの従業員数は約2万人で、少なくとも8労組が活動している。一方、エア・アジアの従業員数は約9000人で、労組は組織されていないという。

MAS労組の一つであるMAS従業員組合（MASEU）は当初、ナジブ首相との面会後に記者会見を開く予定だったが、直前になってキャンセルした。キャンセルの理由は明らかになっていない。

MASとエア・アジアは昨年8月に包括提携で合意した。MASEUのアリアス・アジズ議長は「提携で利益を得るのはエア・アジアだ」として、MASとエア・アジアの提携に反対する姿勢を示していた。（時事）

タイ

三井住友銀、カンボジア事務所で開所式＝メコン地域のビジネス強化

【バンコク時事】三井住友銀行は14日午後、カンボジアの首都プノンペンで、今月8日に開設した駐在員事務所の開所式を行った。入江浩アジア・大洋州統括部長（シンガポール駐在）は開所式で、カンボジアはメコン地域の中央に位置する物流の要衝だとし、「タイ、ベトナムとの経済連携が年々深化する中、新たな生産拠点として関心が高まっている」と指摘。「シンガポール、バンコク、ホーチミンなど、カンボジアと関係の深い各国拠点とともに“チームSMBC”として、顧客サポートなどに取り組んでいく」とあいさつした。

三井住友銀は、タイとベトナムに計3支店を置き、ミャンマーにも駐在員事務所を設置している。プノンペン事務所開設で、メコン流域5カ国のうちラオスを除く4カ国に拠点を置くことになった。同行は今後3年間で、グローバルベースで計6兆円の貸し出し増を計画し、このうち3.5兆円をアジアで拡大する予定。目標達成に向け、同行はメコン地域の顧客対応力強化は重要だとしている。プノンペン事務所長は森井芳幸ヤンゴン事務所長が兼務する。

この日の開所式には、同国中銀、日本大使館、カンボジア日本人商工会議所関係者など約20人が出席した。邦銀では三菱東京UFJ銀行も6日付でプノンペン駐在員事務所を開設し、1967年以来の再進出を果たした。みずほコーポレート銀行は年度内をめどにヤンゴン駐在員事務所を開設する。

今年はインドシナで事業展開を加速＝テレビ通販大手TVダイレクト

14日付のタイ紙ポストトゥデー（B2面）によると、テレビ通販大手TVダイレクトのソンボン最高経営責任者（CEO）は13日、ラオス、カンボジア、ベトナム、マレーシアでの事業を拡充強化すると明らかにした。東南アジア諸国連合（ASEAN）は2015年に経済統合する予定で、単一市場誕生に向けて近隣諸国の事業を拡大する。

同社は計4000万パーツを投じて現地事務所を開設しており、今年は各国でテレビ通販を展開する。小売店を追加するほか、IT（情報技術）システムに投資する。海外の売上高比率を現在の2～3%から将来は15～20%に引き上げる目標を決めた。

一方、タイ国内では今年6億5000万パーツを投資する。うち1億2000万パーツでバンコク北郊ワチャラポン周辺にオフィスビルを建設、2500万パーツは人材開発に充てる。残る5億パーツ超はテレビ、コールセンター、新聞などのマーケティング・宣伝広告に振り向ける。今年の売上高は前年比14%増を目指す。

タイMAI（中小企業向け株式市場）上場計画に関しては、今年第2四半期に申請できる見通し。2850万株を募集する予定で、登録資本金は1億5900万パーツから1億8800万パーツに増える。（時事）

イスラエル外交官が標的＝情報当局

【バンコクAFP＝時事】タイ情報当局高官は15日、首都バンコクで起きたイラン人3人が関わったとみられる爆弾事件について、イスラエル外交官が標的だったと語った。

同高官はAFP通信に対し「このイラン人3人は暗殺チームであり、その標的は大使を含むイスラエル外交官だった」と述べた。

その他アジア

特許庁、ベトナムと知財保護協力で覚書

特許庁は15日、ベトナム知的財産庁との間で効率的な知的財産保護制度を構築するための協力措置を盛り込んだ覚書を締結したと発表した。特許庁は、特許審査手続きの簡素化や人材育成などで協力し、ベトナムでの知的財産保護強化を後押しする。

税関分野で関係強化、通関手続きをIT化＝日越両国

ベトナムのブオン・ディン・フエ財務相は14日ハノイで、同国を訪問中の柴生田敦夫財務省関税局長と会談し、今後の両国の税関部門の協力関係強化策などをめぐり意見を交換した。双方はまた、日本の輸出入・港湾関連情報処理システムのベトナムへの導入について討議した。

フエ財務相によると、日本、ベトナム両政府はこのほど、日本の無償援助を利用して電子通関システムや通関手続き、港湾関連の手続きを一括処理できる「シングルウィンドー化」のプロジェクト、およびベトナム税関の現代化プロジェクトを実施することで合意した。これらのプロジェクトはベトナムでの通関手続きをIT化させると同時に、ベトナムと東南アジア諸国連合（ASEAN）、日本を連結する「通関シングルウィンドー化」につながるという。（時事）

ドン表示への切り替え、ホテルなどは必須＝ベトナムの外貨表記規制強化

【ハノイ時事】ベトナムの日系会計事務所アイ・グローバルの永井義直、チャン・フ・ソン両氏は14日、ハノイで開かれたベトナム日本商工会サービス部会の会合で、2011年10月の政府議定で強化された外貨表記規制（ドン表示の義務化）について解説した。

ベトナムではこれまでも、レストランのメニューなどの金額をドルで表示することは禁じられていたが、事実上黙認されていた。しかし、政府はドン、ドル、金の「3通貨状態」をドンに一本化し、闇市場の掃討を目的に罰則を強化。最近ではメニューのドル表示を続けていたホテルや、外国大学との共同プログラムの学費をドルで表示した大学に、それぞれ5億ドン（約200万円）の罰金が科された。

永井氏は「大規模なホテルやレストランなどはドン表示への切り替えが必須。メーカーや事務所まで調査が入ることは考えにくい、弊社では契約書やスタッフへの給与支払いなど、すべてドン表示に切り替えた」と述べた。

一方、特に問題視されているEPE（輸出加工型企業）間の決済については、ベトナム日本商工会などさまざまな団体や組織が、ドン表示義務化の見直しを求める要請を当局に提出した。このため永井氏は「5月に公布される予定の外貨表記規制に関するガイドラインを見極めたい」としている。

第三国定住、面接は2家族＝試行最終年、課題も－ミャンマー難民

【メソト（タイ北部）時事】ミャンマーからタイに逃れた難民を日本に受け入れる第三国定住の第3陣に対する面接が15日、タイ北部メソトの国際機関施設で行われた。日本側は試験運用の3年間で90人を受け入れる予定だったが、最終年となる今年の候補者2家族10人を含めて計55人にとどまる見通し。政府は近く、来年度以降本格実施に移るか試行を続けるか方針を決める。

この日面接を受けたのはこのうちの9人で、いずれもミャンマーの少数民族カレン族。法務省の担当者が「最悪の場合、日本へ行けなくなることもあるので、うそはつかないでください」などと注意事項を説明し、家族ごとに移住の意思確認などを行った。

試験運用の初年度は5家族27人が日本に移住したが、2年目は最終段階で辞退者が出るなどして4家族18人に減少した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が希望者を募るが、海外移住を求める人の数自体が減少傾向にあるという。

第1陣として来日した難民の中に、日本での生活に適應できない人も現れた。こうした情報が難民キャンプ内に届いているという。法務省担当者は「既に移住した人たちが適應できるよう努力するとともに、キャンプ内の人に制度のことをよく知ってもらうことが大切」と話した。

一方、ミャンマーではカレン族の武装勢力と国軍が停戦で合意した。同キャンプはカレン族の難民が多く、キャンプリーダーのタウン・タウン氏は「事態は流動的で、今は状況を注視しているところ」とし、帰国の動きはまだ出ていないと話した。

オセアニア

昨年10～12月期の豪オフィス賃貸料、0.6%上昇＝NAB調査

【シドニー時事】豪銀大手ナショナル・オーストラリア銀行（NAB）が15日発表した商業不動産市場調査によると昨年10～12月期の豪州全体のオフィス賃貸料は前期比0.6%上昇した。空き室率は6.4%だった。オフィス賃貸料は今年10～12月期までの1年間では2.5%の上昇が見込まれている。

州別で1年間で最も賃貸料が上昇すると予想されている西オーストラリア州の4.8%で、以下、クイーンズランド州2.4%、ニューサウスウェールズ州2.1%、ビクトリア州1.9%の順。西オーストラリア州では空き室率が5.0%から今年10～12月期には2.7%にまで低下すると予測されている。

日本企業のASEAN関係人事

■日本アジア投資（2月6日）

投資部兼事業開発部兼中国事業部兼東南アジア事業部管掌 代表取締役経営全般管掌・松本守祥 投資統括部管掌（中国総支配人）取締役兼Japan Asia Investment China董事長・細窪政

■ファミリーマート（3月1日）

執行役員（審議役）VINA FAMILYMART社長・山下純一

■JUKI（3月1日）

〔機構改革〕中国・東南アジアエリア担当部門および日本・南アジア・欧米・中近東エリア担当部門を新設
〔人事〕縫製機器ユニット副ユニット長中国・東南アジアエリア担当兼重機中国投資有限公司董事兼總經理兼管理統括兼地域統括 執行役員・宮下尚武

■伊藤忠商事

ベトナム支配人兼ハノイ事務所長（プラント・船舶部門長代行）西室喜永（3月1日） 東アジア総代表補佐 華東担当兼伊藤忠香港社長（アセアン・南西アジア総支配人補佐経営企画担当兼伊藤忠シンガポール副社長）砂山豊宏 アセアン・南西アジア総支配人補佐経営企画担当兼伊藤忠シンガポール副社長（金融・保険事業部長）杉原弘隆 兼プノンペン事務所長 インドシナ支配人兼伊藤忠タイ社長兼伊藤忠マネジメント・タイ社長兼バンコック支店長・石井敬太（以上4月1日）

■野村アセットマネジメント（4月1日）

シンガポール駐在 常務・渡邊太門 ノムラ・アセット・マネジメント・USA社長（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール社長兼 ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア社長）寺地正志 ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール社長兼 ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア社長（人事部長）横田靖博

■三井物産（4月1日）

執行役員兼三井物産戦略研究所社長（駐インドネシア総代表兼インドネシア三井物産社長）中湊晃 理事駐インドネシア総代表兼インドネシア三井物産社長（アジア・大洋州三井物産クアラルンプール支店長）泉恵一

■東京エレクトロン（4月1日）

Tokyo Electron Singaporeマネージングディレクター（執行役員）SPE営業統括本部 台湾・アジア営業本部長兼Tokyo Electron Taiwan董事・秦雅章 兼Tokyo Electron Singaporeディレクター 取締役専務執行役員SPE事業担当兼SPE営業統括本部長兼欧米営業本部長兼東京エレクトロン山梨取締役兼東京エレクトロンFE取締役兼Tokyo Electron Americaディレクター兼Timbre Technologiesチェアマン兼Tokyo Electron Europeディレクター兼Tokyo Electron Korea理事兼Tokyo Electron Shanghai董事兼Tokyo Electron Shanghai Logistic Center董事・伊東晃 兼Tokyo Electron Singaporeディレクター 取締役執行役員兼コーポレート管理副本部長総務担当兼東京エレクトロンBP取締役兼TEL Technology Center America Treasurer兼Timbre Technologies CFO・原田芳輝 免兼Tokyo Electron Korea Solution理事 東京エレクトロンFE社長兼Tokyo Electron Taiwan董事兼Tokyo Electron India Private取締役・阪本甚三郎 兼Tokyo Electron Singaporeディレクター SPE営業統括本部台湾・アジア営業本部長代理・雪森雅彦

■ミツバ（4月1日）

営業担当（アジアエリア担当兼Thai Summit Mitsuba Electric Manufacturing社長）多田巧 執行役員北米プロジェクト担当（Mitsuba Philippines Corporation副社長）樋桁秀男 執行役員兼第4事業責任者（Mitsuba Sical India）野末裕 国際営業部長（Mitsuba Indonesia副社長）水野幸司

■コマツ（4月1日）

コマツマーケティング・サポートインドネシア（建機マーケティング本部市場開発部ホイールグループ担当部長兼グレーダチーム長）杉田一彦

■ 東洋ゴム工業（4月1日）

〔機構改革〕「中国・アジア事業推進統括室」を「タイヤ戦略企画部」に統合 「タイヤ事業本部」の下に7つのビジネスユニット（日本、北米、中国、アジア・オセアニア、欧州、代理店、NITTO）を新設

〔人事〕兼タイヤ事業本部アジア・オセアニアビジネスユニット長兼Toyo Tyre Manufacturing Malaysia社長 Toyo Tyre & Rubber Australia会長・笠井完二

■ 双日（4月1日）

双日タイ社長（基礎化学品部長）斉藤和彦

■ 山洋電気（4月1日）

SANYO DENKI PHILIPPINES出向（パワーシステム事業部生産部長）中山千裕 パワーシステム事業部生産部長（SANYO DENKI PHILIPPINES出向）近藤卓彦

自動車・二輪

ヤマハ発、印での積極投資表明＝ベトナムも一層の増産－次期中計で事業規模2兆円に

ヤマハ発動機の柳弘之社長は15日、2011年12月期決算発表の席上、12年12月期（今期）中に見込む具体的な設備投資案件について「インドで積極的な投資をする。また、ベトナムの現行工場で150万体制に拡充した後の投資を今年から始める」と述べた。

インドでは既に120億円を投じ、100万台体制に増産する計画を進めている。

一方、13年から15年の3カ年の次期中期計画にも言及。事業規模を2兆円（11年12月期実績は1兆2762億円）に増やすとともに、営業利益率も5%以上（同4.2%）を目指す考えを明らかにした。

ヤマハ発、製品開発を順次現地化＝まず東南アジアから

ヤマハ発動機は15日、二輪車を中心とした商品開発の現地化を順次進めると発表した。主要市場の新興国での製品ニーズを的確に把握し、開発を迅速化させるのが狙い。第1弾として、今春、東南アジアでの製品開発機能を国内から、調達を手掛けてきたタイ子会社に移管する。今後、台湾や中国でも同様の措置を取る。

同社の現地生産比率がおよそ97%にまで達する中、開発と生産の一体化が急務と判断。中核技術の開発機能は国内に残しつつ、二輪車製品の全面改良程度の開発までは現地で対応できるよう技術水準を向上させる。人員の異動は小規模にとどまる見通しだ。

自動車大手、一時金で攻防へ＝全組合が賃上げ要求見送り

大手自動車メーカーの労働組合は15日、2012年春闘の要求書を一齐に提出した。円高の進行で厳しさを増す事業環境を背景に全組合が賃上げ要求を見送り、定期昇給の維持に絞り込んだ。今春闘は、一時金を中心とした攻防となりそうだ。

自動車総連の西原浩一郎会長は同日記者会見し、「自動車産業の競争力を維持するために人への投資が必要」と述べ、満額獲得に意欲を示した。経団連が「定昇の延期や凍結を含めた厳しい交渉」を求めたことについては、「定昇には能力の向上も反映されており、論外だ」と強調した。

ただ、会社側は、最も好業績の日産自動車でも、昨年妥結額と同水準の一時金要求に対し、「交渉環境は昨年より厳しい」（高橋雄介執行役員）と慎重な構えを崩していない。

自動車大手労組の一時金要求

	12年要求	11年妥結
トヨタ	5カ月+3万円	5カ月+7万円
日産	5.5カ月	5.5カ月
ホンダ	5カ月	5.9カ月
マツダ	5カ月	4.5カ月
三菱自	4.3カ月	3.6カ月+業績連動加算
スズキ	5.4カ月	5カ月
ダイハツ	5.3カ月	4.8カ月+α
富士重	5カ月	5カ月
いすゞ	5.2カ月	5カ月
日野自	5カ月	4.7カ月+5万円

レクサス4年ぶり首位=米耐久品質調査 - リコールの傷癒える

【ニューヨーク時事】米調査会社JDパワー・アンド・アソシエーツが15日発表した2012年版の米自動車耐久品質ランキングによると、トヨタ自動車の高級車ブランド「レクサス」が4年ぶりに首位に復帰した。同社の量販車ブランド「トヨタ」も、米ゼネラル・モーターズ（GM）の高級車ブランド「キャデラック」と同着3位となり、昨年の5位から上昇。同社製品の信頼を揺るがしたリコール（回収・無償修理）問題の後遺症から回復したことを示した。

調査は、09年型の新車を購入した3万1000人以上を対象に行われ、購入から3年目に発生した不具合の件数を比較した。

レクサスは08年まで14年連続で首位だったが、2009年以降はGMの「ビュイック」などに抜かれ、昨年は2位。今回の調査では、トヨタの若年層向け北米ブランド「サイオン」も22位から5位に急上昇した。

2位は独「ボルシェ」。日本勢では、ホンダの高級車ブランド「アキュラ」が6位から11位に後退した。

Japan/World Today

オリンパス前社長ら強制捜査へ=虚偽記載容疑、16日にも - 水増し計上・東京地検

オリンパスの粉飾決算事件で、同社元幹部が約1300億円の資産を水増しした有価証券報告書を提出した疑いが強まったとして、東京地検特捜部は15日、金融商品取引法違反（虚偽記載）容疑で、16日にも菊川剛前社長（70）、森久志前副社長（54）、山田秀雄前常勤監査役（67）の元幹部3人らの強制捜査に乗り出す方針を固めたもようだ。

菊川前社長らはこれまでの特捜部の任意聴取に、損失隠しへの関与を全面的に認めたとされる。特捜部は、外部協力者の関与など事件の全容解明には、関係者に対する強制捜査が必要と判断したとみられる。

特捜部は昨年12月、警視庁捜査2課、証券取引等監視委員会と合同で、オリンパス本社など関係先を家宅捜索。今年1月には米司法当局など海外に捜査共助を要請し、捜査を進めてきた。

関係者や第三者委員会の調査によると、オリンパスはバブル期の投資による損失が拡大し、時価会計基準の導入前の1998年ごろから金融商品の含み損を海外投資ファンドに移す「飛ばし」を開始。損失はその後、最大時で約1300億円に膨らみ、06年以降に国内3社や英医療機器メーカーの買収で捻出した資金で穴埋めされた。

菊川前社長ら3人は、2008～11年、最大時で約1300億円の純資産を水増しした有価証券報告書を、関東財務局長に提出した疑いが持たれている。06年以前の虚偽記載は公訴時効が成立している。

特捜部などは、一連の損失隠しには少なくとも大手証券会社のOB3人が「指南役」として関与したとみて、解明を進める方針。

サルコジ大統領が出馬表明=選挙戦、本格化 - 仏

【パリ時事】フランスのサルコジ大統領は15日夜（日本時間16日未明）民放TF1テレビのニュース番組で、4月22日投票の大統領選に再選を目指し立候補すると表明した。サルコジ氏の正式出馬表明で主要候補が出そろい、本格的な選挙戦が幕を開けた。

インタビュー形式の番組で、サルコジ氏は「フランス、欧州、そして世界はこの3年間、かつてない危機に見舞われてきた」と指摘。「再選を目指さなければ、責務を放棄することになる」と強調した。南東部アヌシーで16日、最初の本格的な選挙集会を開く。

サルコジ氏の陣営はこれまで正式な出馬表明を3月に行う方針だったとされる。しかし世論調査で最大野党社会党候補のオランド前第1書記の優位が続く中、本格的な選挙運動入りを早め、挽回を図ることにした。

日航、欧米・東南アジア路線拡充=営業利益率10%以上、コスト500億円減 - 中期計画

経営再建中の日本航空は15日、2012～16年度の5カ年の中期経営計画を正式発表した。国際線の旅客輸送能力を11年度に比べ25%増強することが柱。格安航空会社（LCC）の台頭による競争激化を踏まえ、欧米や東南アジア向けの中長距離線を拡充することで生き残りを図る。併せて、5年間で500億円の経費を削減。本業のもつけを示す連結営業利益を毎年度、連結売上高の10%以上とする方針だ。

12年度の業績目標は、連結売上高が1兆2170億円、連結営業利益1380億円。その後も利益を蓄積し、16年度末には自己資本比率50%以上を目指す。今年秋の株式再上場に向け、経営効率の高さをアピールする考えだ。

日航は、11年度末までに1100億円の費用削減する予定。12年度以降も合理化を徹底する。

国際線は、高い収益が期待できる中長距離路線を強化。12年度中に、最新鋭中型機ボーイング787を使った成田 - サンディエゴ線、成田 - ヘルシンキ線を新設する。一方、国内線の旅客輸送能力は11年度比3%減を見込む。

航空機の購入には、5年間で4780億円を投資。16年度末の保有航空機数は、11年度末比10機増の222機とする。ボーイング787を計33機導入するなど、中小型機の比率を高めて採算向上を図る一方、大型のボーイング777-200を退役させる。

グループの人員は、現在と同規模の約3万2000人体制を維持する。15日に就任した植木義晴社長は、記者会見で「どんなリスクにも耐えられる強固な会社をつくりたい」と抱負を述べた。

また、同日付で稲盛和夫会長が名誉会長に、大西賢社長は会長に就任した。



記者会見を終え、退席する
日本航空の植木義晴社長＝
15日午後、東京都品川区
の同本社 (時事)

日本航空と航空業界をめぐる動き

2010年1月	会社更生法適用を東京地裁に申請
11月	東京地裁、更生計画を認可
11年3月	会社更生手続きが終結
12年2月	12年3月期の営業利益目標を1,800億円に上方修正植木義晴社長が就任
3月	全日本空輸が出資するLCCピーチ・アビエーションが初めて国内線に就航
7月	日航出資のLCCジェットスター・ジャパンが国内線に就航
8月	全日空子会社のLCCエアアジア・ジャパンが国内線に就航
9月にも	東証に再上場
13年1月19日	企業再生支援機構による日航への支援期限
2月ごろ	稲盛和夫名誉会長が退任

人事・訃報

帝国繊維社長に白岩副社長＝飯田社長は会長に - 3月29日

白岩 強氏(しらいわつよし)九大法卒。69年富士銀行入行。92年帝国繊維理事、99年取締役、常務、専務を経て07年副社長。65歳。大分市出身。

飯田時章社長は会長に。3月29日就任。

ITbook社長に伊藤副社長＝恩田社長は会長に - 4月1日

社長(副社長)伊藤元規 会長兼最高経営責任者(社長)恩田饒

磯辺律男氏死去(元国税庁長官、元博報堂会長)

磯辺 律男氏(いそべりつお＝元国税庁長官元博報堂会長)12日午前6時50分腎盂(じんう)がんのため、東京都新宿区の病院で死去、89歳。大分県出身。葬儀は近親者で済ませた。後日、「お別れの会」を開くが、場所や日時は未定。喪主は妻啓子(けいこ)さん。

1948年大蔵省(現財務省)入省。同省官房審議官東京国税局長などを経て77年に国税庁長官に就任。同国税局長時代には、東京地検特捜部と連携し、ロッキード事件で脱税摘発などに携わった。83年に博報堂の社長に就任し、94年から2000年まで同社会長を務めた。

水田皓規氏死去（元ポリグラム〈現ユニバーサルミュージック〉社長）

水田 皓規氏（みずた・てるみ＝元ポリグラム〈現ユニバーサルミュージック〉社長）13日、心不全のため死去、74歳。名古屋市出身。葬儀は19日午前10時30分から東京都大田区西蒲田8の11の7のくらしの友蒲田総合斎場で。喪主は妻眞知子（まちこ）さん。

針木康雄氏死去（経営塾会長、元「財界」編集長）

針木 康雄氏（はりき・やすお＝経営塾会長、元「財界」編集長）14日、急性心不全のため東京都渋谷区の自宅で死去、80歳。北海道出身。葬儀は近親者で済ませた。お別れの会を4月6日午前11時から東京都港区虎ノ門2の10の4のホテルオークラ東京「平安の間」で開く。喪主は妻雪峯（ゆきね）さん。連絡先は経営塾。

左右田一平氏死去（俳優）

左右田 一平氏（そうだ・いっぺい、本名廣田信夫＝ひろた・のぶお＝俳優）10日午後0時10分、S状結腸がんのため東京都内の病院で死去、81歳。北海道出身。葬儀は近親者で済ませた。喪主は長男圭一郎（けいいちろう）氏。

「新選組血風録」「俺は用心棒」など数多くのテレビドラマで味のある脇役を演じ、映画「お葬式」にも出演した。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

15日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.01275	0.00968	0.01605	0.03875	0.39294	0.54346	115.218	265.613	0.62815	14.2914	0.09882	0.37590	0.08026
米ドル	1USD=	78.4600	-	0.75965	1.25920	3.04000	30.8300	42.6400	9040.0	20840.0	49.2850	1121.30	7.75340	29.4930	6.29740
ユーロ	1EUR=	103.285	1.31640	-	1.65761	4.00186	40.5846	56.1313	11900.3	27433.8	64.8788	1476.08	10.2066	38.8246	8.28990
Sドル	1SGD=	62.3094	0.79416	0.60328	-	2.41423	24.4838	33.8628	7179.16	16550.2	39.1399	890.486	6.15740	23.4220	5.00111
リンギ	1MYR=	25.8092	0.32895	0.24988	0.41421	-	10.1414	14.0263	2973.68	6855.26	16.2122	368.849	2.55046	9.70164	2.07151
バーツ	1THB=	2.54492	0.03244	0.02464	0.04084	0.09861	-	1.38307	293.221	675.965	1.59861	36.3704	0.25149	0.95663	0.20426
ペソ	1PHP=	1.84006	0.02345	0.01782	0.02953	0.07129	0.72303	-	212.008	488.743	1.15584	26.2969	0.18183	0.69167	0.14769
ルピア	1IDR=	0.00868	0.00011	0.00008	0.00014	0.00034	0.00341	0.00472	-	2.30531	0.00545	0.12404	0.00086	0.00326	0.00070
ドン	1VND=	0.00376	0.00005	0.00004	0.00006	0.00015	0.00148	0.00205	0.43378	-	0.00236	0.05381	0.00037	0.00142	0.00030
ルピー	1INR=	1.59197	0.02029	0.01541	0.02555	0.06168	0.62555	0.86517	183.423	422.847	-	22.7513	0.15732	0.59842	0.12778
ウォン	1KRW=	0.06997	0.00089	0.00068	0.00112	0.00271	0.02749	0.03803	8.06207	18.5856	0.04395	-	0.00691	0.02630	0.00562
香港\$	1HKD=	10.1194	0.12898	0.09798	0.16241	0.39209	3.97632	5.49952	1165.94	2687.85	6.35657	144.620	-	3.80388	0.81221
台湾\$	1TWD=	2.66029	0.03391	0.02576	0.04269	0.10308	1.04533	1.44577	306.513	706.608	1.67107	38.0192	0.26289	-	0.21352
人民元	1CNY=	12.4591	0.15880	0.12063	0.19996	0.48274	4.89567	6.77105	1435.51	3309.30	7.82625	178.058	1.23121	4.68336	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じましても、当社は一切の責任を負いかねます。

三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート(2012/2/15)

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1124.8	1120.5 ~ 1125.5	1121.5	1123.6	3.3900	2025.32	+22.68
台湾ドル	29.600	29.479 ~ 29.610	29.535	-	0.3980	8005.24	+121.16
香港ドル	7.7540	7.7534 ~ 7.7542	7.7536	-	0.340000	21365.23	+447.40
フィリピン・ペソ	42.800	42.600 ~ 42.920	42.640	42.734	4.41	4772.47	-3.46
シンガポール・ドル	1.2641	1.2581 ~ 1.2666	1.2597	-	0.3333	3010.32	+22.91
タイ・バーツ	30.860	30.820 ~ 30.890	30.830	30.848	3.0000	1125.36	+18.95

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.2958
ベトナム中銀参考相場	20828

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.3	マレーシア・リンギット	3.0405
インドネシア・ルピア	9037.5	インド・ルピー	49.3150
ベトナム・ドン	20860	パキスタンルピー	90.6850

◆前営業日の動き

中国人民元	6.2980	6.2957 ~ 6.3018	6.2996	-	3.8500	2456.39	-7.46
マレーシア・リンギット	3.0375	3.0310 ~ 3.0520	3.0460	-	3.0900	1566.05	+3.23
インドネシア・ルピア	9030	9010 ~ 9050	9045	-	3.8000	3952.82	-9.08
インド・ルピー	49.3750	49.2450 ~ 49.4200	49.3650	49.3313	8.7000	17848.57	+75.73

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間 9 時 - 17 時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間 1 ヶ月物金利。中国：1 週間物金利。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間 17 時頃の水準。中国：上海 A 株株価指数

・経済指標等

2/15 韓国	失業率	1 月 +3.2%(Y/Y)	[12 月 +3.1%]
シンガポール	小売売上高	12 月 +4.2%(Y/Y)	[11 月 +6.2%]
フィリピン	海外在留労働者からの送金	12 月 +US\$1799.7mIn	[4 月 +US\$1783.3mIn]

・市況「アジア通貨は小幅高」

本日は、アジア諸国の主要株価指数が総じて上昇し、アジア通貨も強含んだ。台湾では加権株価指数が 2011 年 8 月以来の水準まで上昇する中、台湾ドルは 29 台半ばまでつれ高となっている他、韓国ウォンも昨日の下落分を取り戻している。ただ、米ドルが底堅く推移する中、多くのアジア通貨の上値は限定的であった。

・トピックス

< 中国 >

中国国家外為管理局 (SAFE) は 14 日、国際資本移動のボラティリティが高まる中、国境を越えた資本移動に対する監視を今年、強化する方針をあらためて示した。SAFE は声明で、資本の流出入によって生じるリスクを低減するため、リスクを警告する政策的枠組みの構築を目指すとしている。

中国地方政府傘下の金融公社 (LGFV) 向けの銀行融資残高は、2011 年 9 月末時点で 9 兆 1000 億元 (約 1 兆 4000 億米ドル) となり、2010 年半ばの水準と比較して 20% 近く増加した。中国銀行業監督管理委員会 (CBRC、銀监会) のデータを引用して金融時報が伝えた。

米ホワイトハウスは 14 日、米国と中国が輸出信用に関するガイドライン設定に向け、交渉を開始することで合意したと発表した。それによると、米中は 2014 年までの合意を目指し、政府によるローン保証を提供している他の国も含めた国際的な作業グループを設置する。

< インド >

14 日発表された 1 月の卸売物価指数は前年比 6.55% の上昇となり、2009 年 11 月以来の低い伸び率に鈍化した。食品価格の下落が背景。景気減速に対処するため、中銀に利下げを求める圧力が高まりつつある。(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

アジア主要市場の株価指数 (15日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2366.702(+21.931)	シンガポール STI	3011.68(+24.27)
深セン B 株	623.843(+8.131)	クアラルンプール KLCI	1561.30(-4.75)
香港・ハンセン	21365.23(+447.40)	フィリピン総合 PSEi	4772.47(-3.46)
台湾加権	8005.24(+121.16)	ジャカルタ総合 IDX	3953.045(+0.228)
韓国 KOSPI	2025.32(+22.68)	タイ SET	1126.48(+20.07)

三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 02/15

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	79.53	77.53	77.42	加ドル	80.15	76.95	76.81
ユーロ	104.53	101.53	101.37	英ポンド	127.19	119.19	118.98
スイスフラン	86.21	84.41	84.28	デンマーククローネ	14.16	13.56	13.53
ノルウェークローネ	13.98	13.38	13.35	スウェーデンクローナ	12.15	11.35	11.32
豪ドル	85.89	81.89	81.65	N Z ドル	67.49	63.49	63.34
中国人民元	12.88	12.08	---	香港ドル	10.56	9.70	9.68
ロシアルーブル	---	---	---	シンガポール \$	62.95	61.29	61.20
メキシコペソ	7.15	5.15	---	タイバーツ	2.63	2.47	2.46
インドルピー	1.76	1.46	---	パキスタンルピー	1.02	0.72	---
KW ディナール	291.30	275.30	---	サウジアラビア	21.77	20.17	20.13
UAE ディルハム	22.10	20.74	20.70	カタールリヤル	22.30	20.94	---
韓国ウォン	7.19	6.79	---	INDONE ルピア	1.00	0.76	---
フィリピンペソ	1.99	1.71	---	南アフリカランド	11.66	8.66	---
チェココルナ	4.23	3.99	---	露ルーブル	2.87	2.37	---
HUNG フォリント	0.37	0.33	---	POLAND ズロティ	25.85	23.45	---

(注) インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

東証出来高・指数 (15日、平均株価単位=円)

第 1 部

指数 802.96(+16.16)
出来高概算 290,218 万株
日経平均 9,260.34(+208.27)

第 2 部

指数 2,282.66(+9.70)
出来高概算 4,041 万株

米国市場サマリー (15日)

【株式】NY 株、97ドル安=ギリシャ支援の不透明感を嫌気

ニューヨーク株式市場はギリシャ支援をめぐる不透明感から反落、優良株で構成するダウ工業株 30 種平均は前日終値比 97.33ドル安の 1万2780.95ドルで終了した。ハイテク株中心のナスダック総合指数は 16.00ポイント安の 2915.83。

ニューヨーク証券取引所の出来高は6277万株増の8億0511万株。

【為替】円、78円台半ば

ニューヨーク外国為替市場の円相場は、海外市場で売られた後、ユーロ売り・円買いの動きにつれて、ドルに対しても買われ、前日夕と同水準まで値を戻した。午後5時現在は78円38～48銭と、前日同時刻（78円37～47銭）比01銭の円安・ドル高。

ユーロは同時刻現在対ドルで1ユーロ＝1.3063～3.073ドル（前日午後5時は1.3129～3.139ドル）、対円では同102円43～53銭（同102円94銭～103円04銭）。

新聞各紙から

東京各紙朝刊（16日）

【1面トップ】

〔朝日〕イラン、ウラン増産態勢 大統領演説 濃縮施設を増強

〔毎日〕総合企画・「電力会社・崩れる牙城」 東電 やまぬ人材流出 狙われる原発技術者 韓国が引き抜き攻勢 「核」の安保揺らぐ懸念

〔読売〕オリンパス前会長逮捕へ 虚偽記載容疑 きょうにも出頭要請

〔日経〕緩和マネー、株高下支え 日経平均9200円回復 円高一服、業績好転に期待 緩和は時間稼ぎにすぎず

〔産経〕東電2段階国有化 改革遅滞で議決権2/3以上に 支援機構検討

〔東京〕連載企画・『国策』推進の陰で 再稼働 アメは新幹線 地域開発 原発が交換条件

【他の1面独自記事】

自治体電力 東電離れ 大口17%上げ反発 入札で調達 加速 本社調査 制度改革推進 再稼働がカギ（読売）

大学生に成長度テスト 入学・卒業時 2度受け比較 論理・批判力測定 文科省が検討（朝日）

【共通ニュース】

原発再稼働、民主容認へ 脱原発 冷める民自 事故後1年足らず エネ政策見直し「停滞」

ユーロ圏マイナス成長 前期比0.3%減、2年半ぶり 10～12月期

「原発安全指針に誤り」 電源喪失 班目委員長「おわび」 国会事故調

休眠預金活用 議論スタート 閣僚ら会議

現代、トラックで日本参入 韓中企業 品質・価格前面に ハイアール 白物家電で攻勢

日航スピード再生 リストラで収益改善 新体制発足 搭乗率なお低迷

大手 先導役になれず 自動車・電機 ベア見送り 製造業 要求書提出

米中 原則論で応酬 人権・シリア・経済 根深い相違 習副主席デビュー

【日経】

イラン危機へ対処視野 ホルムズ海峡 海自の派遣視野 政府 イスラエル国防相「厳しい措置を」（2）

比例削減 公明など反発 衆院選制度改革で「座長私案」（2）

新型インフル研究で論争 科学者「薬開発に必要」 米「テロ悪用おそれ」 WHO緊急会合（3）

虚偽記載、指南者も処分 金融庁法改正へ 報酬を全額没収（3）

東電向け新規融資5000億円 支援総額1兆700億円で 資金枠組み全容（4）

65歳まで雇用 25年度導入 厚労省 年金支給年齢上げと並行（5）

家電、国内市場1割減 昨年 エコポイント特需の反動（9）

KDDIにも行政指導 相次ぐ大規模通信障害 設備能力が不足、対策急務（9）

工作機械、欧州向け不振 1月受注6.9%減 債務危機響く（11）

お知らせ

お断り

【実践なぜ？問答 インドネシア税務】はお休みします。御了承下さい。